

五十嵐ゆう子の米國小売業最新レポート

2022年2月4日

Albertsons deploys tech to fight food waste 食の廃棄と戦うためにテクノロジーを導入する Albertsons

米国食品小売業第2位で約2550店舗を展開している Albertsons は、AI を活用し生鮮食料品の廃棄削減を手掛ける企業 Afresh Technologies 社のプラットフォームを導入し、同社の生鮮食品部門における廃棄物の対策と在庫、発注、マーチャンダイジング機能の効率化を図る取組みを発表しました。



Albertsons は米国 34 州に出店中の 2,300 店舗で Afresh のツールを導入し、この新しいデジタルソリューションで水の節約と二酸化炭素排出量の削減が可能になると述べました。

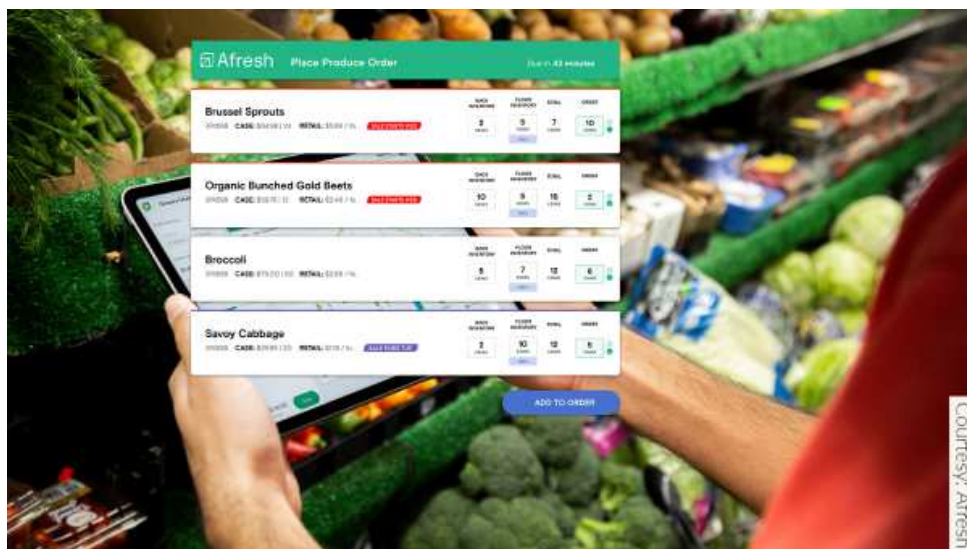
AI で商品の発注と在庫ソリューションを管理し、廃棄物減少及び新鮮な商品を消費者へ提供することも可能であるという理由で Afresh Technologies 社と提携した と Albertsons の広報担当は述べました。

Afresh Technologies 社は、アイダホ州ボイジ市に本拠地を置き、食品小売業に必要な生鮮予測、在庫、発注、マーチャンダイジング、オペレーション等を支援するスタートアップ企業として知られています。

Albertsons の EVP 兼 COO のスーザン・モリス氏は、「Afresh Technologies 社との提携が生鮮商品の供給管理プロセスを改善し、店舗チームに必要な仕入れ予測と在庫監視のためにツールの提供を可能にします。数値を管理することで最終的にはお客様に今まで以上に高品質な生鮮食品を提供し、多くの食品廃棄物の削減が可能です。」と述べました。

2月初旬に開催された食品と飲料業界向けの大手 BtoB 情報サービス Winsight Grocery Business 社とのインタビューにおいて、Afresh Technologies 社の最高責任者マット・シュワルツ氏は、「4年前に立ち上げたこのハイテク企業が生鮮に特化した発注システムを提供することで、アマゾンのようなオンラインでグロサリーを販売する競合他社や他の実店舗との競合に対し、グロサリービジネスを差別化する大きな戦略となります。」と語りました。

Afresh Technologies 社は Albertsons と提携し、最新鋭の AI 技術プラットフォームを全店舗に展開し、消費者への新鮮な生鮮品の提供で更なる差別化を目指し、食品廃棄物の削減、温室効果ガスの削減、水の節約にも貢献できると予測しています。



米国農務省の Food Loss and Waste Champions（食の廃棄削減のチャンピオン計画）の一員でもある Albertsons は、Afresh Technologies 社のような革新的なソリューションを取り入れる事で 2030 年までに食品廃棄 50% の削減を目標としています。

また Afresh Technologies 社では科学的根拠に基づく二酸化炭素削減の設定に取り組み、食品廃棄物が同社のバリューチェーンにおける二酸化炭素排出量の削減に貢献しています。

「私たちは生鮮食品が世界の食品小売業を牽引していることを理解しています。ですが、生鮮部門に対する技術不足により、膨大な食品廃棄物と高価な損失を招いていました。そこで私たちが Albertsons と組んでテクノロジーとイノベーションへの投資を支援することができました。今後このテクノロジーは必ず小売業者と消費者にとって、店舗でのショッピングエクスペリエンス（買物体験）を更に効果的にして行くでしょう」と代表のシュワルツ氏は熱く語りました。



2020 年から米国のバーモント州で初めて生ごみの堆肥義務化の法律が施行されました。

地球温暖化防止を目指すカリフォルニア州も 2022 年 1 月 1 日から家庭や店舗などで排出される生ごみの堆肥化を義務づける法律が施行され、同法を制定された 2 番目の州となりました。

その理由は、カリフォルニア州民が出すごみの半分以上は有機物で特に生ごみや庭のごみが多く、今までは埋立地で処理してきましたが、生ごみを埋めるとメ

タンガスが発生し、そのガスは二酸化炭素の 80 倍もの毒性を持つ超汚染物質となり、強力な温室効果ガスを生み出します。

それが大気中に拡散すると有害になります。

今後、生ごみを適切に分別しない場合、1日あたり最大で 500 ドルの罰金が科され、自治体や市が違反した場合は 1 回の違反につき 1 日 1 万ドルの罰金の可能性もあるとのこと。

この法律によって 2025 年までに生ごみの 75% を堆肥化し、約 1770 万トンの生ごみの削減に繋がるだろうと予測されています。

カリフォルニア州内で生ごみを堆肥化するための大規模施設は、最低でも 50 か所以上は必要と言われています。

この 2022 年にプラスチック製造のメーカーに対し、リサイクルや再利用が可能な製品か明確にすることを求める法案も検討予定で、埋め立てる生ごみやプラスチックごみを大幅に削減予定です。

その影響なのか、小売業店舗において有料で販売される袋が、紙または布に変わっている事を多く感じます。

近い将来、生ごみの堆肥化が世界のスタンダードになっている可能性もあるかもしれませんが、そもそも生ごみの元となる廃棄を出さないことが重要です。

今後は Albertsons に続き、様々な企業が AI を用いた環境対策に追随すると予測されています。